

施策分析シート（令和4年度）

No1

施策名	介護サービス基盤の充実	施策No	02-04	部課名	福祉部介護保険課
				課長名	成瀬 内線 2430

関連部課名	
-------	--

行政評価	分野	I	生涯健康都市
事業体系	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成

目的	高齢者が住み慣れた地域で継続して生活を営めるよう、「地域包括ケアシステム」の実現に向け、事業者の育成や指導、地域密着型サービス等の介護サービスの基盤整備、保険料の適正な賦課や徴収等を通して、介護保険制度の安定的な運営に努める。
----	---

指標	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文			
			元年度	2年度	3年度				
	①	福祉の充実度	3.18	-	3.16	お住まいの地域では、高齢者や障がい者への福祉が充実していると感じますか？			
	②								
	③								
指標	施策の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度 見込み	目標値 (8年度)		
	①	地域密着型サービスの延べ利用者数（人）	14,419	14,078	15,490	16,000	20,050	見込は計画値。	
	②	後期高齢者の増加率に対する介護給付費の増加率	1.02	1.02	1.02	1.06	1.08	前年度との比較。「1」を超えた場合、給付費の増加率の方が高い。	
	③	第1号保険料収納率（％） （現年分）	98.55	98.70	98.73	98.75	99.00	事務事業分析シートより転記。	
	④	平均要介護度	2.05	2.11	2.09	2.07	2.07	年度末の値を記載。	
	⑤	事業者向け研修会の延べ参加人数（人）	1,050	1,359	1,551	1,600	1,800	事務事業分析シートより転記。	

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目				2年度	3年度	差額	勘定科目				2年度	3年度	差額
	行政費用	給与関係費	252,193	264,019	11,826	行政収入	地方税等	3,395,014	3,687,285	292,271				
		物件費	164,046	276,064	112,018		国庫支出金	3,959,148	3,838,030	▲ 121,118				
		維持補修費	0	0	0		都支出金	2,380,695	2,464,505	83,810				
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0				
		補助費等	15,329,871	15,709,721	379,850		使用料及び手数料	0	0	0				
		減価償却費	1,130	1,130	0		その他	6,368,848	6,566,947	198,099				
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	22,983	18,203	▲ 4,780		行政収入合計(a)	16,103,705	16,556,767	453,062				
		賞与・退職給与引当金繰入額	24,141	27,863	3,722		行政収支差額(a)-(b)=(c)	170,581	91,506	▲ 79,075				
		その他行政費用	138,760	168,261	29,501		金融収支差額(d)	0	0	0				
	行政費用合計(b)	15,933,124	16,465,261	532,137	通常収支差額(c)+(d)=(e)	170,581	91,506	▲ 79,075						
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0							
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	170,581	91,506	▲ 79,075							
貸借対照表	勘定科目				2年度	3年度	差額	勘定科目				2年度	3年度	差額
	流動資産	収入未済	125,108	116,151	▲ 8,957	流動負債		52,478	58,531	6,053				
		不納欠損引当金	▲ 53,618	▲ 50,334	3,284		還付未済金	43,956	51,217	7,261				
	その他の流動資産	1,296,385	1,665,009	368,624	特別区債	0	0	0						
	固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	8,522	7,314	▲ 1,208					
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0					
		建物	0	0	0	固定負債	69,047	78,505	9,458					
		建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	0	0	0					
		工作物等	0	0	0	退職給与引当金	69,047	78,505	9,458					
		工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0					
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	121,525	137,036	15,511					
建設仮勘定		0	0	0	正味財産	1,248,610	1,594,920	346,310						
その他の固定資産	2,260	1,130	▲ 1,130	正味財産の部合計	1,248,610	1,594,920	346,310							
資産の部合計	1,370,135	1,731,956	361,821	負債及び正味財産の部合計	1,370,135	1,731,956	361,821							

○行政費用の補助費等の割合が高くなっているが、概ね介護保険サービスの給付にかかる経費である。
○行政収入の地方税は、介護保険料のことであり、主に介護保険サービスの給付に充当している。
○行政収入のその他は、主に社会保険診療報酬支払基金からの交付金である（第2号被保険者の保険料）。
○行政費用のその他の行政費用は、主に地域密着型サービス等整備助成補助金であり、区内介護事業所の開設補助経費である。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○介護給付費は新型コロナウイルス感染症の影響により、施設サービスは利用を控える傾向があったものの、在宅系のサービス費用が増加したことにより、全体として例年よりも増加している。 ○要介護認定者の出現率や平均要介護度は、ともに東京都の平均値と近似しており、要介護認定の適正化は良好に推進されている。しかし、後期高齢者数の増加等により、要介護認定者数は増加傾向にある。 ○区内の介護事業所の数は、近年、概ね横ばい（300事業所前後）で推移している。また、一部の地域密着型サービスの整備数は予定数に届いていない状況となっている。 ○第1号保険料収納率（現年分）は上昇傾向にある。
課題	○保険給付費は年々増加傾向であり、今後、団塊世代が後期高齢者へ移行することから、更なる給付費の増加は避けられない。 ○個々の高齢者の状態等に応じ、自立や介護度の改善又は重度化防止に資するよう関係各課と連携し、各種介護サービスを効果的に提供することで、介護給付の適正化を図っていく必要がある。 ○今後、要介護者数の更なる増加に対応するためには、地域密着型サービス事業所の整備を含め、適切な在宅サービスを計画し、提供していくことが必要である。 ○要介護認定者の増加に伴い、サービスを提供する介護職員及びケアプランを作成するケアマネジャーの不足がいつそう見込まれる。そのため、介護人材の確保・定着や質の向上を同時に推進していく必要がある。 ○介護保険制度の安定的な運用のためには、介護給付の適正化とともに、公平性や公正性の確保が不可欠であり、保険料滞納者に対しては、より一層の納付の働きかけを行っていく必要がある。 ○新型コロナウイルス感染症の影響について、要介護者、家族、事業者の視点で検討していく必要がある。
今後の方向性	○庁内関係部署間や事業者、職能団体等と連携し、介護予防の推進や介護給付の適正化、人材確保や効率化に向けた取組をスピードを上げて進めていく。 ○ケアプランの点検や実地指導、介護サービス事業者向け研修等を通し、利用者の状態等に合わせた自立や介護度の改善、重度化防止を図るための適切な介護サービスの活用を進めていく。 ○第9期介護保険事業計画の策定に向けて、給付実績等の分析を行うほか、区民及び事業者の実態やニーズを把握するための調査を実施する。 ○滞納者を発生させないよう、介護保険料の納期内納付の勧奨に取り組むとともに、滞納となった場合でも、個々の状況に応じたきめ細やかな対応により、滞納の解消に努めていく。また、納付の意思が認められないような場合は、差押え等の滞納処分を行っていく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
4年度	5年度	
推進	推進	介護保険は高齢者や家族の生活を支えるために不可欠な制度であり、そのために必要な介護サービス基盤を整備するとともに、荒川区における制度の安定的な運用を図る。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		2年度	3年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
高額介護サービス費支払費用貸付事業	08-04-01	91	587	0	0	継続	継続	条例事業であり、セーフティネットとして必要であるため、継続して実施する。
訪問介護自己負担額軽減事業	08-04-03	2,112	714	749	616	改善・見直し	改善・見直し	国の制度は平成20年度に終了しており、以降、本事業は区単独で実施している。対象者は、介護保険法施行時に障がい福祉サービスを受けていた者であり、今後の事業継続について検討を行う必要がある。
介護保険移行者ホームヘルプ利用負担軽減事業	08-04-04	2,494	1,409	1,131	1,311	改善・見直し	改善・見直し	平成18年度に、法改正に伴う激変緩和措置として区単独で実施している。制度開始から相当年数が経過していることなど、今後の事業継続について検討を行う必要がある。
介護保険サービス利用者負担軽減事業	08-04-05	4,499	5,123	1,774	1,698	継続	継続	生計を営むのが困難な者が安定して適切な介護サービスを利用していく上で必要な事業であるため、継続して実施する。
介護保険施設等における食費・居住費に対する補助事業	08-04-06	21,633	24,639	19,361	20,725	継続	継続	介護保険の特定入所者サービス費の制度を補完する事業として必要であるため、継続して実施する。
地域密着型サービス事業所の整備	08-04-07	153,872	182,716	142,970	168,527	推進	推進	地域密着型サービスは、区民が要介護状態になってもできる限り住み慣れた地域で生活するために必要なサービスであり、適切に事業所の整備を進めていく必要があるため、推進する。
介護サービス事業所人材育成補助事業	08-04-08	4,422	5,127	1,697	2,191	推進	推進	人材を確保・育成していくための事業であり、介護人材不足に対応する事業であるため、推進する。
介護保険サービス永年勤続従業者表彰	08-04-09	2,410	3,614	138	189	継続	継続	外部環境の変化等により、人材の定着が難しくなりつつある。こうした中、区内事業所に優秀な人材が長期にわたり従事できるよう、表彰に限ることなく、何らかの事業を継続して実施する。
賦課・収納事務費	08-04-10	86,176	87,047	28,971	30,523	重点的に推進	重点的に推進	高齢者を支える介護保険制度の基盤を強化し、介護保険事業の安定的な運営を図る根幹となる事業であるため、重点的に推進する。
要介護等認定事務	08-04-11	186,722	194,053	118,589	132,485	推進	推進	法に基づき区が直接実施することを原則とし、サービスを利用する上で必要な事務事業であるため、推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		2年度	3年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
介護保険システム運用管理費	08-04-12	65,255	169,086	57,766	158,660	継続	継続	業務運営上、必要な手段であることから、継続して実施する。
事業者支援・指導事業	08-04-13	33,847	55,557	21,715	19,175	重点的に推進	重点的に推進	介護保険サービスの適正化及び基盤整備を図る上で非常に重要な事業であるため、重点的に推進する。
介護保険事業計画策定事業費	08-04-14	12,386	979	3,301	—	推進	推進	区の介護保険制度運営の根幹となる介護保険事業計画を策定する事業のため、推進する。
介護保険制度の趣旨の普及	08-04-15	1,476	970	1,021	481	改善・見直し	改善・見直し	本事業については、普及啓発の効果測定を含めた事業の見直し、改善を行う。
介護保険運営協議会の運営	08-04-16	2,241	1,745	424	277	推進	推進	国の指針に基づき設置するものであり、制度の適正な運用を行う上で必要な事業であるため、推進する。
在宅介護・施設介護サービス費	08-04-17	14,369,107	14,826,429	14,343,852	14,805,290	推進	推進	利用者の保険給付及び事業者の報酬請求に係る事業であり、介護保険事業の安定的な運営を図る根幹となる事業であるため、推進する。
福祉用具購入費	08-04-18	22,907	22,877	19,273	22,388	継続	継続	法に基づく必須事務事業であり、利用者サービスに直接関わるものであるため、継続して実施する。
特定入所者介護サービス費（負担限度額認定）	08-04-20	405,868	331,576	402,688	326,194	継続	継続	法に基づく必須事務事業であり、利用者負担に直接関わるものであるため、継続して実施する。
高額介護サービス費	08-04-21	555,025	550,802	550,028	544,930	継続	継続	法に基づく必須事務事業であり、利用者負担に直接関わるものであるため、継続して実施する。
住宅改修理由書作成経費の助成	08-04-23	583	212	128	114	継続	継続	利用者が介護保険の住宅改修制度を利用するにあたり必要な事業であるため、継続して実施する。
合 計		15,933,126	16,465,262	15,715,576	16,235,774			